

平成 21 年度

財 務 諸 表

第 6 期事業年度

自 平成21年 4 月 1 日

至 平成22年 3 月31日

国立大学法人 東京芸術大学

目 次

I.	貸借対照表	1
II.	損益計算書	3
III.	キャッシュ・フロー計算書	4
IV.	利益の処分に関する書類(案)	5
V.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
VI.	注 記	7
VII.	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2)	たな卸資産の明細	13
(3)	無償使用国有財産等の明細	14
(4)	PFIの明細	15
(5)	有価証券の明細	
	(5)-1 流動資産として計上された有価証券	16
	(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
(6)	出資金の明細	17
(7)	長期貸付金の明細	17
(8)	借入金の明細	18
(9)	国立大学法人等債の明細	18
(10)-1	引当金の明細	19
(10)-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	19
(10)-3	退職給付引当金の明細	20
(11)	保証債務の明細	20
(12)	資本金及び資本剰余金の明細	21
(13)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
	(13)-1 積立金の明細	22
	(13)-2 目的積立金の取崩しの明細	23
(14)	業務費及び一般管理費の明細	24
(15)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	(15)-1 運営費交付金債務	26
	(15)-2 運営費交付金収益	27
(16)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
	(16)-1 施設費の明細	28
	(16)-2 補助金等の明細	29
(17)	役員及び教職員の給与の明細	30
(18)	開示すべきセグメント情報	31
(19)	寄附金の明細	35
(20)	受託研究の明細	36
(21)	共同研究の明細	36
(22)	受託事業等の明細	36
(23)	科学研究費補助金の明細	37

貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		37,356,800
建物	27,508,521	
減価償却累計額	<u>△ 5,944,521</u>	21,564,000
構築物	1,332,175	
減価償却累計額	<u>△ 518,679</u>	813,495
工具器具備品	1,934,237	
減価償却累計額	<u>△ 938,090</u>	996,146
図書		2,416,988
美術品・收藏品		4,512,833
車両運搬具	15,082	
減価償却累計額	<u>△ 11,075</u>	4,007
建設仮勘定		<u>30,505</u>
有形固定資産合計		67,694,778
2 無形固定資産		
商標権		1,599
ソフトウェア		69,946
温泉施設利用権		1,890
電話加入権		693
特許権仮勘定		<u>2,301</u>
無形固定資産合計		76,431
3 投資その他の資産		
投資有価証券		602,362
長期前払費用		3,232
預託金		<u>202</u>
投資その他の資産合計		<u>605,796</u>
固定資産合計		68,377,006
II 流動資産		
現金及び預金		1,901,769
未収学生納付金収入		41,143
未収入金		68,309
未収消費税等		132
有価証券		399,830
たな卸資産		18,862
前渡金		4,806
前払費用		1,814
未収収益		1,852
仮払金		4,137
立替金		<u>4,995</u>
流動資産合計		<u>2,447,654</u>
資産合計		<u>70,824,661</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	921,799	
資産見返寄附金	213,558	
資産見返補助金	276,144	
資産見返物品受贈額	2,122,693	
建設仮勘定見返施設費	<u>30,505</u>	3,564,701

退職給付引当金 29,834

長期未払金 122,781

固定負債合計 3,717,317

II 流動負債

預り施設費 27,171

預り補助金等 17,356

寄附金債務 1,196,052

前受受託研究費等 16,777

前受金 287,974

預り科学研究費補助金等 7,260

預り金 191,182

未払金 1,368,845

前受収益 7

賞与引当金 1,214

流動負債合計 3,113,842

負債合計 6,831,160

純資産の部

I 資本金

政府出資金 56,399,708

資本金合計 56,399,708

II 資本剰余金

資本剰余金 14,028,338

損益外減価償却累計額(△) △ 6,647,003

損益外減損損失累計額(△) △ 66

資本剰余金合計 7,381,268

III 利益剰余金

積立金 21,828

当期末処分利益 190,694

(うち当期総利益) (190,694)

利益剰余金合計 212,522

純資産合計 63,993,500

負債純資産合計 70,824,661

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,426,794		
研究経費	376,676		
教育研究支援経費	402,986		
受託研究費	177,081		
受託事業費	103,463		
役員人件費	69,494		
教員人件費	3,901,739		
職員人件費	<u>1,090,070</u>	7,548,307	
一般管理費		328,649	
財務費用			
支払利息		7,135	
雑損		<u>13</u>	
経常費用合計			7,884,106
経常収益			
運営費交付金収益		4,832,405	
授業料収益		1,522,430	
入学金収益		269,422	
検定料収益		128,591	
入場料収益		46,714	
講習料収益		13,485	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	64,840		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>124,261</u>	189,101	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	51,774		
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>53,234</u>	105,009	
寄附金収益		124,438	
施設費収益		208,585	
補助金等収益		117,764	
財務収益			
受取利息	5,730		
その他財務収益	<u>13</u>	5,744	
雑益			
財産貸付料収益	26,874		
寄宿料収益	9,283		
著作権料等収益	2,648		
手数料収益	2,426		
試験実施料収益	1,559		
物品等売払収益	9,740		
その他雑益	<u>48,058</u>	100,590	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	159,369		
資産見返寄附金戻入	23,676		
資産見返補助金等戻入	6,568		
資産見返物品受贈額戻入	<u>4,269</u>	193,882	
経常収益合計			<u>7,858,168</u>
経常損失			(25,938)
臨時損失			
固定資産除却損			79,378
臨時利益			
保険金収益		686	
退職給付引当金戻入益		1,140	
賞与引当金戻入益		18	
運営費交付金収益		160,543	
臨時利益合計			<u>162,389</u>
当期純利益			57,072
目的積立金取崩額			<u>133,621</u>
当期総利益			<u><u>190,694</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,026,542
	人件費支出	△ 5,125,647
	その他の業務支出	△ 359,502
	運営費交付金収入	4,901,412
	授業料収入	1,568,668
	入学金収入	253,207
	検定料収入	128,591
	入場料収入	46,714
	講習料収入	13,485
	受託研究等収入	187,745
	受託事業等収入	107,825
	補助金等収入	415,026
	寄附金収入	203,157
	その他収入	106,543
	古美術研究旅行積立金の増加	21,815
	古美術研究旅行積立金の減少	△ 21,738
	東北写生旅行積立金の増加	2,126
	東北写生旅行積立金の減少	△ 2,129
	預り科学研究費補助金の減少	△ 2,741
	その他の預り金の増加	3,084
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>421,104</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	1,533,868
	定期預金の預入による支出	△ 933,942
	投資有価証券の取得による支出	△ 501,740
	投資有価証券の償還による収入	200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,812,724
	有形固定資産の除却による支出	△ 79,378
	無形固定資産の取得による支出	△ 31,940
	施設費による収入	<u>1,053,212</u>
	小計	△ 572,646
	利息および配当金の受取額	<u>7,549</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 565,096
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 74,207</u>
	小計	△ 74,207
	利息の支払額	<u>△ 7,251</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,458
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	△ 225,451
VI	資金期首残高	1,677,328
VII	資金期末残高	<u><u>1,451,876</u></u>

利益の処分に関する書類 (案)

(単位:円)

I	当期末処分利益 当期総利益	190,694,333	190,694,333
II	利益処分額 積立金		<u>190,694,333</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	7,548,307		
	一般管理費	328,649		
	財務費用	7,135		
	雑損	13		
	固定資産除却損	79,378	7,963,485	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 1,522,430		
	入学料収益	△ 269,422		
	検定料収益	△ 128,591		
	入場料収益	△ 46,714		
	講習料収益	△ 13,485		
	受託研究等収益	△ 189,101		
	受託事業等収益	△ 105,009		
	寄附金収益	△ 124,438		
	財務収益	△ 5,744		
	雑益	△ 69,716		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 40,002		
	資産見返寄附金戻入	△ 23,676		
	保険金収益	△ 686		
	退職給付引当金戻入益	△ 1,140		
	賞与引当金戻入益	△ 18	△ 2,540,180	
	業務費用合計			5,423,305
II	損益外減価償却等相当額			1,100,982
	損益外減価償却相当額		1,099,576	
	損益外固定資産除却相当額		1,405	
III	損益外減損損失相当額			—
IV	引当外賞与増加見積額			△ 12,237
V	引当外退職給付増加見積額			△ 110,673
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	18,657		
	政府出資等の機会費用	883,924		902,582
VII	(控除) 国庫納付額			—
VIII	国立大学法人等業務実施コスト			7,303,958

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・・・・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、	・・・・・・・・	文部科学省が指定する
特殊要因経費に充当される運営費交付金		業務達成基準または 費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～55年
構 築 物	5年～45年
工具器具備品	2年～15年
車 両 運 搬 具	3年～ 7年

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した償却資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

教職員の賞与については、当該賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うため、引当金は計上しておりません。また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

なお、運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金（特殊要因経費）により財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の役職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職による退職金要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他の有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法
移動平均法を採用しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年利付国債の利回りである1.395%により計算しております。
- (3) 政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年利付国債の利回りである1.395%により計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。
なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

II. 追加情報

「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成22年3月24日最終改訂）を適用しております。

III. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものはありません。

IV. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、243,743千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、2,261,999千円であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	1,901,769 千円
△ 定期預金	△ 449,893 千円
資金期末残高	<u>1,451,876 千円</u>
2. 重要な非資金取引	
① 寄附受による資産の取得	61,350 千円
(うち美術品・收藏品)	(45,170 千円)
② ファイナンス・リースによる資産の取得	139,769 円

VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 資産見返運営費交付金等戻入の控除額は、資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするものであります。

VII. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産

用途	電話加入権
種類	電話加入権
場所	東京都台東区他
帳簿価額	693 千円
認められた減損の兆候の概要	市場価格の著しい下落
減損を認識しない根拠	※1

注) 減損を認識しないとした根拠については以下のとおりであります。

※1 回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため。

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び金銭信託のみを保有し、株式等は保有しておりません。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	702,192	706,627	4,435
その他の有価証券	300,000	300,000	-
(2) 現金及び預金	1,901,769	1,901,769	-
(3) 未払金	(1,368,845)	(1,368,845)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

IX. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
						当期償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	26,236,755	838,990	5,040	27,070,705	5,882,280	1,002,511	-	-	-	21,188,425	(注)1
	構築物	1,256,024	34,872	-	1,290,897	508,072	78,223	-	-	-	782,825	
	工具器具備品	260,314	135,082	2,558	392,838	245,523	14,592	-	-	-	147,315	
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	11,326	-	-	11,326	9,494	2,616	-	-	-	1,832	
	計	27,764,421	1,008,945	7,598	28,765,768	6,645,370	1,097,944	-	-	-	22,120,398	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	318,463	119,352	-	437,815	62,241	20,353	-	-	-	375,574	
	構築物	38,374	2,902	-	41,277	10,607	2,680	-	-	-	30,670	
	工具器具備品	1,236,276	495,138	190,016	1,541,398	692,567	217,871	-	-	-	848,831	
	図書	2,376,549	41,809	1,370	2,416,988	-	-	-	-	-	2,416,988	
	車両運搬具	2,999	756	-	3,755	1,580	767	-	-	-	2,175	
	計	3,972,663	659,959	191,386	4,441,236	766,996	241,672	-	-	-	3,674,240	
非償却資産	土地	37,356,800	-	-	37,356,800	-	-	-	-	-	37,356,800	
	美術品・收藏品	4,444,756	68,110	32	4,512,833	-	-	-	-	-	4,512,833	
	建設仮勘定	34,083	913,196	916,773	30,505	-	-	-	-	-	30,505	
	計	41,835,639	981,306	916,806	41,900,139	-	-	-	-	-	41,900,139	
有形固定 資産合計	土地	37,356,800	-	-	37,356,800	-	-	-	-	-	37,356,800	
	建物	26,555,218	958,342	5,040	27,508,521	5,944,521	1,022,864	-	-	-	21,564,000	
	構築物	1,294,399	37,775	-	1,332,175	518,679	80,903	-	-	-	813,495	
	工具器具備品	1,496,591	630,220	192,574	1,934,237	938,090	232,464	-	-	-	996,146	
	図書	2,376,549	41,809	1,370	2,416,988	-	-	-	-	-	2,416,988	
	美術品・收藏品	4,444,756	68,110	32	4,512,833	-	-	-	-	-	4,512,833	
	車両運搬具	14,326	756	-	15,082	11,075	3,384	-	-	-	4,007	
	建設仮勘定	34,083	913,196	916,773	30,505	-	-	-	-	-	30,505	
計	73,572,724	2,650,211	1,115,791	75,107,144	7,412,366	1,339,616	-	-	-	67,694,778		

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	-	23,274	-	23,274	1,632	1,632	-	-	-	21,642	
	計	-	23,274	-	23,274	1,632	1,632	-	-	-	21,642	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	商標権	2,704	-	-	2,704	1,104	270	-	-	-	1,599	
	ソフトウェア	99,926	6,850	-	106,776	58,472	15,655	-	-	-	48,304	
	温泉施設利用権	6,930	-	-	6,930	5,040	840	-	-	-	1,890	
	計	109,560	6,850	-	116,411	64,616	16,765	-	-	-	51,794	
非償却資産	電話加入権	759	-	-	759	-	-	66	-	-	693	
	特許権仮勘定	486	1,815	-	2,301	-	-	-	-	-	2,301	
	計	1,246	1,815	-	3,061	-	-	66	-	-	2,994	
無形固定 資産合計	商標権	2,704	-	-	2,704	1,104	270	-	-	-	1,599	
	ソフトウェア	99,926	30,124	-	130,051	60,105	17,288	-	-	-	69,946	
	温泉施設利用権	6,930	-	-	6,930	5,040	840	-	-	-	1,890	
	電話加入権	759	-	-	759	-	-	66	-	-	693	
	特許権仮勘定	486	1,815	-	2,301	-	-	-	-	-	2,301	
	計	110,807	31,940	-	142,747	66,249	18,398	66	-	-	76,431	
投資その 他の資産	投資有価証券	500,512	201,679	99,830	602,362	-	-	-	-	-	602,362	
	長期前払費用	22	3,232	22	3,232	-	-	-	-	-	3,232	
	預託金	94	108	0	202	-	-	-	-	-	202	
	計	500,629	205,020	99,852	605,796	-	-	-	-	-	605,796	

(注) 1. 当期増加額(838,990千円)の主な内訳は、美術学部絵画棟改修工事により取得した資産(524,180千円)及び美術学部赤レンガ2号館改修工事により取得した資産(104,179千円)であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商 品	9,176	12,770	-	4,394	50	17,502	(注) 1
貯 蔵 品	1,122	2,562	-	2,324	-	1,359	
計	10,298	15,332	-	6,718	50	18,862	

(注) 1. 当期減少額の「その他」(50千円)は、書籍の乱丁およびカレンダーの販売を取り止めたため商品を減額したことによるものであります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積等	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	架 空 線	東京都台東区上野桜木1-14-65	16.50m	—	0	
	管路埋設	東京都台東区上野公園12-8地先	11.55m	—	84	
	排水管理設	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	50.00m	—	12	
	連絡道路橋	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	29.70m ²	—	33	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5160地先	23.70m	—	8	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5000地先	2.00m	—	0	
	排水管布設	茨城県取手市小文間中谷津耕地4784	56.65m	—	13	
	小計				152	
	建 物	校 舎	東京都台東区小島2-9-10	1642.38m ²	RC-3	45
校 舎		神奈川県横浜市中区本町4-44	1,049.60m ²	RC-4	6,195	
校 舎		神奈川県横浜市中区新港2-5-1	1,166.72m ²	S-1	1,420	
校 舎		神奈川県横浜市中区海岸通4-23	796.97m ²	RC-5	3,443	
宿 舎		東京都北区王子6-6-1ほか	499.53m ²	RC	7,399	
小計					18,504	
合 計				18,657		

(4) PFIの明細

当事業年度においては、PFI事業を行っていないため、記載事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要	
	千葉県公募公債17 年度第4回(5年)	99,030	100,000	99,830	—		
計	99,030	100,000	99,830	—			
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他有価証 券評価差額	摘要
	譲渡性預金	100,000	100,000	100,000	—	—	
	金銭信託	200,000	200,000	200,000	—	—	
	計	300,000	300,000	300,000	—	—	
貸借対照表 計上額				399,830			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要	
	京都市公募公債18 年度第4回(5年)	100,000	100,000	100,000	—		
	長野県公募公債19 年度第1回(5年)	99,990	100,000	99,994	—		
	利付農林債(3年)	101,048	100,000	100,672	—		
	商工債券(3年)	100,000	100,000	100,000	—		
	国債(20年)	201,740	200,000	201,694	—		
	計	602,778	600,000	602,362	—		
貸借対照表 計上額				602,362			

(6) 出資金の明細

当事業年度においては、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度においては、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 借入金の明細

当事業年度においては、借入を行っていないため、記載事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度においては、債券の発行は行っていないため、記載事項はありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,908	1,214	1,890	18	1,214	(注)1
合 計	1,908	1,214	1,890	18	1,214	

(注)1. 当期減少額の「その他」(18千円)は、社会保険料の減額等による戻入益によるものであります。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度においては、貸倒引当金の計上を行っていないため、記載事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	33,904	5,211	9,281	29,834	
退職一時金に係る債務	33,904	5,211	9,281	29,834	
退職給付引当金	33,904	5,211	9,281	29,834	

(11) 保証債務の明細

当事業年度においては、債務保証を有していないため、記載事項はありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	56,399,708	-	-	56,399,708	
	計	56,399,708	-	-	56,399,708	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	(89,178) 2,077,567	(22,806) 821,194	- -	(111,984) 2,898,762	建物等の増加
	目的積立金	23,621	227,025	-	250,647	建物・工具器具備品・ソフトウェアの増加
	運営費交付金	12,819	-	-	12,819	
	授業料	16,289	5,640	-	21,929	美術品・収蔵品の増加
	補助金等	6,407,936	-	756	6,407,179	建物等の除却に伴う減少
	寄附金等	279,767	46,470	-	326,237	美術品・収蔵品の購入・寄贈による増加
	無償譲与	4,136,639	-	2,591	4,134,048	工具器具備品・収蔵品の除却に伴う減少
	政府出資	△ 19,002	-	4,283	△ 23,285	建物等の除却に伴う減少
	計	12,935,639	1,100,330	7,631	14,028,338	
	損益外減価償却累計額	△ 5,553,651	△ 1,099,576	△ 6,225	△ 6,647,003	償却資産の減価償却による増加 償却資産の除却に伴う減少
	損益外減損損失累計額	△ 66	-	-	△ 66	
	差 引 計	7,381,921	753	1,405	7,381,268	

(注) 1. 資本剰余金のうち()内は、国立大学財務・経営センターからの受入相応額で内数であります。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金					
教育研究・組織運営改善積立金	353,903	6,743	360,647	-	(注)1
準用通則法第44条第1項積立金					
積立金	21,828	-	-	21,828	
計	375,732	6,743	360,647	21,828	

(注)1. 当期増加額は、平成20事業年度の利益処分によるものであります。

当期減少額は、美術学部、音楽学部、映像研究科、附属図書館、大学美術館、演奏芸術センター、附属音楽高等学校及び大学全体にかかる教育研究体制の改善を図るための資産の取得及び費用の発生による積立金取崩によるものであります。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究・組織運営改善積立金	133,621	(注)1
	計	133,621	
その他	教育研究・組織運営改善積立金	227,025	(注)2
	計	227,025	

(注)1. 目的積立金取崩額の内訳は、美術学部における教育研究体制の改善を図るための経費32,920千円、音楽学部における教育研究体制の改善を図るための経費31,505千円、映像研究科における教育研究体制の改善を図るための経費4,948千円、附属図書館における教育研究体制の改善を図るための経費16,515千円、大学美術館における教育研究体制の改善を図るための経費14,179千円、演奏芸術センターにおける教育研究体制の改善を図るための経費4,509千円、附属音楽高等学校における教育研究体制の改善を図るための経費3,212千円及び大学全体にかかる教育研究体制の改善を図るための経費25,829千円であります。

(注)2. その他の内訳は、美術学部における教育研究体制の改善を図るための資産117,237千円音楽学部における教育研究体制の改善を図るための資産21,544千円、附属図書館における教育研究体制の改善を図るための資産8,295千円、大学美術館における教育研究体制の改善を図るための資産27,957千円、演奏芸術センターにおける教育研究体制の改善を図るための資産13,912千円、附属音楽高等学校における教育研究体制の改善を図るための資産4,097千円及び大学全体にかかる教育研究体制の改善を図るための資産33,980千円であります。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	207,137		
備品費	61,201		
印刷製本費	39,841		
出版物費	16,518		
水道光熱費	131,538		
旅費交通費	66,884		
通信運搬費	19,539		
賃借料	55,171		
車両燃料費	2,149		
福利厚生費	2,819		
保守管理費	199,772		
修繕費	140,370		
損害保険料	902		
広告宣伝費	130		
行事費	528		
諸会費	1,900		
会議費	1,502		
報酬・委託・手数料	163,430		
奨学費	121,485		
減価償却費	147,797		
貸倒損失	2,157		
雑費	43,816		
交際費	199	1,426,794	
研究経費			
消耗品費	74,771		
備品費	35,027		
印刷製本費	41,683		
出版物費	9,782		
水道光熱費	41,669		
旅費交通費	30,465		
通信運搬費	8,113		
賃借料	11,410		
車両燃料費	38		
保守管理費	28,057		
修繕費	16,953		
損害保険料	438		
広告宣伝費	205		
諸会費	527		
会議費	1,179		
報酬・委託・手数料	58,923		
研究奨励費	3,800		
減価償却費	10,698		
雑費	2,866		
交際費	63	376,676	
教育研究支援経費			
消耗品費	29,778		
備品費	4,947		
印刷製本費	6,549		
図書費	1,370		
出版物費	9,051		
水道光熱費	63,148		
旅費交通費	581		
通信運搬費	2,937		
賃借料	2,233		
保守管理費	90,400		
修繕費	111,238		
損害保険料	7		
諸会費	144		
会議費	60		
報酬・委託・手数料	8,115		
減価償却費	69,826		
雑費	2,590		
交際費	4	402,986	

受託研究費			177,081
受託事業費			103,463
役員人件費			
報酬	49,680		
賞与	14,645		
法定福利費	5,167		69,494
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,621,849		
賞与	561,403		
賞与引当金繰入額	598		
退職給付費用	270,511		
法定福利費	248,491	2,702,853	
非常勤教員給与			
給料	1,192,965		
法定福利費	5,920	1,198,886	3,901,739
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	537,810		
賞与	158,439		
賞与引当金繰入額	359		
退職給付費用	104,832		
法定福利費	82,846	884,289	
非常勤職員給与			
給料	174,289		
賞与	11,996		
退職給付費用	867		
法定福利費	18,627	205,781	1,090,070
一般管理費			
消耗品費	29,763		
備品費	3,976		
印刷製本費	28,362		
出版物費	7,556		
水道光熱費	26,822		
旅費交通費	8,516		
通信運搬費	11,940		
賃借料	10,692		
車両燃料費	23		
福利厚生費	2,967		
保守管理費	70,698		
修繕費	22,173		
損害保険料	3,931		
広告宣伝費	117		
行事費	168		
諸会費	3,430		
会議費	1,892		
報酬・委託・手数料	56,988		
租税公課	2,521		
減価償却費	26,348		
雑費	9,217		
交際費	538		328,649

(注)1. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成18年2月22日総務大臣通知)により記載しております。
このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成17年度	0	-	0	-	-	0	-
平成18年度	994	-	994	-	-	994	-
平成19年度	98	-	98	-	-	98	-
平成20年度	149,451	-	149,451	-	-	149,451	-
平成21年度	-	4,901,412	4,842,404	59,007	-	4,901,412	-
合 計	150,544	4,901,412	4,992,949	59,007	-	5,051,956	-

当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が160,543千円含まれております。

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成17年度 交付分	平成18年度 交付分	平成19年度 交付分	平成20年度 交付分	平成21年度 交付分	合 計
業務達成基準						
教育改革	—	—	—	—	67,197	67,197
連携融合事業	—	—	97	—	73,000	73,097
特別支援事業	—	—	—	—	5,220	5,220
費用進行基準						
基盤的設備	—	—	—	—	5,800	5,800
特別支援事業	—	—	—	—	1,005	1,005
退職手当				146,343	223,023	369,366
一般施設借料	—	—	—	—	24	24
認証評価経費	—	460	—	—	—	460
移転費	—	—	—	—	5,446	5,446
建物新営設備費	—	—	—	—	16,263	16,263
PCB廃棄物処理費	—	—	—	—	1,232	1,232
期間進行基準						
特別支援事業	—	—	—	—	5,000	5,000
その他の業務費及び一般管理費	—	—	—	—	4,282,293	4,282,293
会計基準第77第3項による振替額(注)	0	534	0	3,108	156,900	160,543
合 計	0	994	98	149,451	4,842,404	4,992,949

(注) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (上野)耐震対策事業)	806,324	—	651,443	154,881	
施設整備費補助金 (奈良)耐震対策事業)	29,059	—	19,915	9,144	
施設整備費補助金 (取手)太陽光発電設備)	24,990	—	24,627	362	
施設整備費補助金 (映像資料研究の国際連携システム)	139,828	—	99,000	40,828	
国立大学財務・経営センター 施設費交付金(宮繕費)	26,000	—	22,806	3,193	
計	1,026,202	—	817,792	208,410	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (大学教育充実のための戦略的 大学支援プログラム)	3,000	—	—	—	—	3,000	
設備整備費補助金	396,583	—	282,712	—	—	113,870	
研究者海外派遣基金助成金 (組織的な若手研究者等海外派 遣プログラム)	894	—	—	—	—	894	
合 計	400,477	—	282,712	—	—	117,764	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(58,846) 58,846	4	- -	- -
	非常勤	5,480	3	-	-
	合計	64,326	7	-	-
教 職 員	常勤	(2,617,314) 2,881,007	336	(369,366) 378,560	27
	非常勤	1,379,251	949	581	6
	合計	4,260,258	1,285	379,141	33
合 計	常勤	(2,676,160) 2,939,854	340	(369,366) 378,560	27
	非常勤	1,384,731	952	581	6
	合計	4,324,585	1,292	379,141	33

(注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数で算出、退職給付は年間支給員数で算出しております。

(注) 2. 役員の報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めております。

(注) 3. 常勤教職員の給与等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学職員給与規則を定めております。非常勤職員の給与は常勤職員の例に準じて決定されております。

(注) 4. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、常勤役員は本学役員退職手当規則、常勤教職員は本学職員退職手当をそれぞれ定めております。

(注) 5. 上記には、賞与引当金繰入額(958千円)、退職給付引当金繰入額(5,211千円)、法定福利費事業主負担額(361,053千円)は含まれておりません。

(注) 6. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成18年2月22日総務大臣通知)により記載しております。このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(注) 7. 報酬又は給与及び退職給付の支給額の()書には、承継職員等に係る支給額を記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	附属図書館	大学美術館
業務費用					
業務費	2,863,864	2,144,793	648,159	150,141	313,712
教育経費	595,924	337,597	247,135	-	53,161
研究経費	219,479	57,696	52,148	-	8,502
教育研究支援経費	-	3,837	-	50,297	136,794
受託研究費	60,890	54,032	60,162	-	-
受託事業費	36,672	33,297	29,414	-	-
人件費	1,950,896	1,658,333	259,298	99,843	115,253
一般管理費	62,073	40,324	13,507	5,108	8,948
財務費用	2,877	1,876	261	363	739
雑損	-	-	-	-	-
小 計	2,928,814	2,186,995	661,928	155,613	323,400
業務収益					
運営費交付金収益	1,508,113	1,196,698	320,201	151,361	258,891
学生納付金収益	997,378	810,871	95,684	-	-
受託研究等収益	62,985	61,153	61,151	-	-
受託事業等収益	37,405	33,313	30,338	-	-
寄附金収益	66,816	26,269	5,967	999	661
施設費収益	153,588	3,193	40,828	-	6,828
補助金等収益	23,750	894	26,093	-	-
入場料収益	-	12,251	-	-	25,550
講習料収益	10,179	2,371	-	-	-
財務収益	1	12	-	-	-
雑益	17,807	13,535	2,933	789	9,877
資産見返負債戻入	31,483	36,982	84,641	2,502	3,841
小 計	2,909,511	2,197,547	667,839	155,652	305,651
業務損益	-19,303	10,552	5,910	39	-17,748
土地	-	-	-	-	-
建物	6,501,055	4,047,992	20,660	209,670	5,559,968
構築物	-	-	-	-	-
その他	335,003	239,958	343,926	2,429,265	4,358,526
帰属資産	6,836,059	4,287,950	364,586	2,638,935	9,918,495

区 分	演奏芸術センター	言語・音声トレーニングセンター	芸術情報センター	保健管理センター	附属音楽高等学校
業務費用					
業務費	269,197	51,027	108,107	34,102	191,951
教育経費	7,814	2,314	458	9,000	26,509
研究経費	29,008	1,349	212	3,501	599
教育研究支援経費	129,620	178	78,696	-	-
受託研究費	-	-	-	-	-
受託事業費	3,871	-	-	-	-
人件費	98,883	47,184	28,739	21,600	164,842
一般管理費	4,899	274	587	12	2,967
財務費用	365	27	38	21	166
雑損	-	-	-	-	-
小 計	274,462	51,329	108,733	34,135	195,084
業務収益					
運営費交付金収益	185,420	50,699	107,631	24,974	174,318
学生納付金収益	-	-	-	-	16,510
受託研究等収益	-	-	-	-	-
受託事業等収益	3,743	-	-	-	-
寄附金収益	2,833	329	-	97	4,301
施設費収益	-	-	-	-	-
補助金等収益	66,361	-	-	-	665
入場料収益	8,913	-	-	-	-
講習料収益	-	-	935	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	5,700	-	1,606	8,918	184
資産見返負債戻入	3,093	303	969	490	25
小 計	276,066	51,332	111,142	34,479	196,005
業務損益	1,603	2	2,409	344	920
土地	-	-	-	-	-
建物	3,641,051	28,829	155,042	28,898	5,485
構築物	-	-	-	-	-
その他	92,621	497	162,600	2	56
帰属資産	3,733,673	29,326	317,643	28,900	5,542

区 分	小 計	法人共通	合 計
業務費用			
業務費	6,775,058	773,248	7,548,307
教育経費	1,279,915	146,878	1,426,794
研究経費	372,499	4,176	376,676
教育研究支援経費	399,424	3,561	402,986
受託研究費	175,085	1,996	177,081
受託事業費	103,255	207	103,463
人件費	4,444,876	616,428	5,061,304
一般管理費	138,703	189,945	328,649
財務費用	6,736	398	7,135
雑損	-	13	13
小 計	6,920,499	963,607	7,884,106
業務収益			
運営費交付金収益	3,978,310	854,095	4,832,405
学生納付金収益	1,920,445	-	1,920,445
受託研究等収益	185,290	3,811	189,101
受託事業等収益	104,801	207	105,009
寄附金収益	108,275	16,163	124,438
施設費収益	204,438	4,146	208,585
補助金等収益	117,764	-	117,764
入場料収益	46,714	-	46,714
講習料収益	13,485	-	13,485
財務収益	13	5,730	5,744
雑益	61,353	39,236	100,590
資産見返負債戻入	164,335	29,547	193,882
小 計	6,905,229	952,938	7,858,168
業務損益	-15,269	-10,668	-25,938
土地	-	37,356,800	37,356,800
建物	20,198,654	1,365,345	21,564,000
構築物	-	813,495	813,495
その他	7,962,458	3,127,907	11,090,365
帰属資産	28,161,113	42,663,548	70,824,661

(注)1. セグメントの区分方法

各学部(研究科を含みます。),各教育研究施設等の組織別に区分し,各セグメントに配賦しない業務損益(主に事務局の活動に係るもの)及び全学資産は「法人共通」に計上しております。

(注)2. 帰属資産のうち「法人共通」の項目に含めた全学資産は43,286,780千円であり,その主なものは,土地(37,356,800千円),構築物(813,495千円),投資有価証券(602,362千円),現金及び預金(2,001,769千円)及び事務局所掌の建物(1,365,345千円)であります。

(注)3. 減価償却費、損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	附属図書館	大学美術館
減価償却費	32,221	39,722	85,654	5,410	3,841
損益外減価償却相当額	295,433	213,431	5,491	12,720	243,945
引当外賞与増加見積額	3,661	△ 2,467	△ 363	527	△ 1,104
引当外退職給付増加見積額	△ 17,932	△ 68,548	1,385	4,291	△ 16,942

区 分	演奏芸術センター	言語・音声トレーニングセンター	芸術情報センター	保健管理センター	附属音楽高等学校
減価償却費	3,093	303	58,127	490	25
損益外減価償却相当額	165,946	1,974	6,714	1,458	22
引当外賞与増加見積額	1,115	△ 10,087	△ 543	893	△ 299
引当外退職給付増加見積額	8,703	197	△ 571	1,352	△ 11,122

区 分	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	228,890	29,547	258,438
損益外減価償却相当額	947,139	152,437	1,099,576
引当外賞与増加見積額	△ 8,667	△ 3,569	△ 12,237
引当外退職給付増加見積額	△ 99,187	△ 11,485	△ 110,673

(注)4. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、美術学部において32,920千円、音楽学部において31,505千円、映像研究科において4,948千円、附属図書館において16,515千円、大学美術館において14,179千円、演奏芸術センターにおいて4,509千円、附属音楽高等学校において3,212千円、法人共通において25,829千円発生しております。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
美術学部	75,102	154	うち現物寄附：16,292千円 36件
法人共通	48,979	273	
大学美術館	48,911	24	うち現物寄附：45,170千円 21件
音楽学部	47,867	260	うち現物寄附：1,306千円 8件
映像研究科	41,626	19	うち現物寄附：2,336千円 8件
その他	10,715	6,333	うち現物寄附：4,939千円 6,319件
合 計	273,203	7,063	うち現物寄附：70,045千円 6,392件

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
美術学部	19,006	57,009	61,035	14,980
その他	13,233	110,015	122,187	1,061
合 計	32,239	167,025	183,223	16,042

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
音楽学部	814	3,850	3,928	735
美術学部	-	1,950	1,950	-
合 計	814	5,800	5,878	735

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
美術学部	421	36,983	37,405	-
音楽学部	-	33,313	33,313	-
映像研究科	1,878	28,460	30,338	-
法人共通	-	207	207	-
その他	-	3,743	3,743	-
合 計	2,300	102,709	105,009	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域	(1,600) —	1	文部科学省
基盤研究(A)	(1,250) 375	3	日本学術振興会
基盤研究(B)	(45,060) 13,548	16	日本学術振興会
基盤研究(C)	(24,002) 7,200	24	日本学術振興会
萌芽研究	(3,656) —	5	日本学術振興会
若手研究(B)	(4,500) 1,350	5	文部科学省
特別研究員奨励費(DC1)	(3,800) —	6	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC2)	(4,100) —	7	日本学術振興会
データベース	(4,500) —	2	日本学術振興会
学術図書	(4,995) —	1	日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(10,902) 8,400	1	厚生労働省
合 計	(108,366) 30,873	71	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
現金	2,401	
預金	1,899,368	
合計	1,901,769	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預金種別	金額	備考
普通預金	1,449,474	
定期預金	449,893	
合計	1,899,368	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

相手先	金額	備考
ヤマハサウンドシステム(株)	69,056	
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	67,387	
三菱重工業(株)	66,150	
サンエス建設(株)	63,093	
金澤工業(株)	55,940	
共信コミュニケーションズ(株)	37,586	
ヤマケンビルテックサービス(株)	26,142	
(株)清和ビジネス	22,032	
(株)文昌堂	19,652	
アサノダンレー(株)	18,658	
テクノバン(株)	16,258	
(財)日本文化財団	11,425	
ダイキン工業(株)東京支社	11,340	
クリスティ・デジタル・システムズ	11,292	
三友(株)	10,540	
その他	810,582	
小計	1,317,138	
リース未払金	51,706	
合計	1,368,845	

(前受金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
授業料	281,827	
その他	6,147	
合計	287,974	

(預り金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
古美術研究旅行積立金	37,766	
東北写生旅行積立金	2,126	
その他	151,288	
合計	191,182	